

平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平22年7月30日

上場会社名 株式会社ジェイホーム 上場取引所 JQ
 コード番号 2721 URL http://www.j-home.com
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 加藤 篤彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 高森 眞子登 (TEL) 03-6430-3461
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	391	17.0	△29	-	△26	-	△25	-
21年12月期第2四半期	334	△1.9	△51	-	△62	-	△57	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第2四半期	△1,897	99	-	-
21年12月期第2四半期	△6,902	67	-	-

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
22年12月期第2四半期	502		251		50.1		18,882	56
21年12月期	427		276		64.7		20,780	55

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 251百万円 21年12月期 276百万円

2. 配当の状況

	年間配当金								
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
21年12月期	-	-	0	00	-	0	00	0	00
22年12月期	-	-	0	00	-	0	00	-	-
22年12月期(予想)	-	-	-	-	-	0	00	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成22年12月期の業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	947	26.2	12	-	5	-	5	-	426	05

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
- ② ①以外の変更：無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

22年12月期 2 Q	13,327株	21年12月期	13,327株
22年12月期 2 Q	0株	21年12月期	0株
22年12月期 2 Q	13,327株	21年12月期 2 Q	8,327株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第2四半期累計期間)	6
(第2四半期会計期間)	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機を契機とした景気低迷が続く中、一部に景気を持ち直しが見られるものの、企業収益は依然として低迷し、デフレの進行、雇用情勢の悪化、個人消費の伸び悩みなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

住宅関連業界におきましては個人消費低迷の影響から、新設住宅着工戸の減少など、市場規模の大幅な縮小が続いております。

こうした経済環境下、当社が提供する完全外断熱工法による高気密住宅は、耐久性、安全性、快適性、健康への配慮、住み心地といった住宅に求められる基本性能が極めて高く、住宅性能にこだわりを持たれる方々からの広い支持を得てまいりました。しかしながら、現在の雇用・所得環境の低迷により住宅購入および取替え需要などが低水準にあり、当社にとっては厳しい環境で推移いたしました。

一方で、フットサル施設の運営につきましては、既存の3店舗(フットサルポイントSALU川口、フットサルポイントJ-Foot浦和美園、フットサルポイントSALUつかしん)に加えて、新たに4店舗目となる「マリノスフットボールパーク東山田」の建設工事の大幅な進捗遅れの影響などもあり、計画を下回ることになりました。

また利益面においては、売上高の大きな下落があったものの、人件費の見直しを初めとした経費削減に努めた結果、大幅な悪化とはなりませんでしたが、やはり当初予想を下回ることとなりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高3億91百万円(前年同期は3億34百万円)、営業損失29百万円(前年同期は51百万円の営業損失)、経常損失26百万円(前年同期は62百万円の経常損失)、当期純損失25百万円(前年同期は57百万円の当期純損失)となりました。

事業別の業績は、次のとおりであります。

①住宅FC事業

住宅FC事業におきましては、新たな加盟システムの導入により、新規加盟店数が7店(当初予想30店)となりました。従来までのFCモデルと比べ、加盟金及びロイヤルティ金額の値下げ、また加盟店支援サービスの内容、入会審査基準等の見直しを中心として行い、加盟しやすいビジネスモデルと致しました。

しかし、昨今の新設住宅着工戸の減少、また加盟システム変更にもなう社内体制の整備が追いつかなかったことなどから、当初予定していた新規加盟店の獲得数を大きく下回る結果となりました。

この結果、売上高は、47百万円(前年同期は74百万円)となりました。

②ウェブダイレクト事業

ウェブダイレクト事業におきましても直需案件(戸建新築)の引き合いはあるものの、消費者の購買意欲の減退等の影響により正式受注まで至らず、厳しい状況となりました。

この結果、売上高はありませんでした(前年同期は一百万円)。

③住宅資材販売事業

住宅資材販売事業におきましては、補修工事等の積極的な営業活動を展開し、増収となりました。

しかし住宅ローン減税や贈与税の非課税措置、住宅版エコポイント制度などの優遇策があるものの、新設住宅着工戸数の低迷などによりFC加盟店の建築棟数の大幅減が影響し、販売量は例年になく極めて低調に推移いたしました。

この結果、売上高は、2億72百万円(前年同期は2億59百万円)となりました。

④スポーツ事業

当社のフットサルコート4店舗目となる東山田店のOPENの遅れ、また6月に行われたサッカーW杯効果への期待も、個人消費低迷の影響などにより大きく売上を伸ばすことはできませんでした。

その結果、売上高は、70百万円(前年同期は一百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(財政状態に関する分析)

①資産

当第2四半期会計期間末における総資産は5億2百万円と、前事業年度末に比べて74百万円増加いたしました。

これは主に、有形固定資産が45百万円増加、短期貸付金が66百万円増加、敷金及び保証金が7百万円増加したこと、また現金及び預金が13百万円減少、受取手形及び売掛金が13百万円減少、前渡金が15百万円減少したことなどによるものです。

②負債

当第2四半期会計期間末における負債は2億50百万円と、前事業年度末に比べて99百万円増加いたしました。

これは主に、長期借入金が100百万円増加、長期預り保証金が5百万円減少したことなどによるものです。

③純資産

当第1四半期会計期間末における純資産は2億51百万円と、前事業年度末に比べて25百万円減少いたしました。これは利益剰余金が25百万円減少したことによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主に営業活動による減少によって、69百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次の通りであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により資金は18百万円の減少となりました。主な増加要因としては売上債権の増加による12百万円、たな卸資産の増加による1百万円が挙げられます。一方、主な減少要因としては仕入債務の減少による6百万円、長期預り保証金の減少5百万円、長期未払金の減少による3百万円などが挙げられます。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により資金は122百万円の減少となりました。これは、短期貸付金の増加による65百万円、有形固定資産の取得による支払額50百万円などによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により資金は127百万円の増加となりました。これは、長期借入金による収入130百万円などによるものです。

(3)業績予想に関する定性的情報

国内外の経営環境の悪化により、住宅需要が低迷し、新設住宅着工戸数の低迷など、当社を取り巻く事業環境は今後も厳しい状況が続くものと予想されます。

当社といたしましては新たな加盟システムの導入による業績への効果に加えて、5月からOPENしたフットサル東山田店の業績、また太陽光発電装置などを搭載した環境商品のなどの業績への効果を加味した結果、平成22年7月29日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」において当期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、同資料をご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

1) 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

2) たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準につきましては、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」

(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期のものを除く。)については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用することとしております。

なお、当第2四半期会計期間末においては工事進行基準を適用している工事がないため、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,627	83,410
受取手形及び売掛金	76,808	90,046
商品	54,745	55,771
短期貸付金	66,975	2,389
その他	15,974	28,766
貸倒引当金	△8,530	△8,140
流動資産合計	275,602	252,245
固定資産		
有形固定資産		
構築物(純額)	83,473	46,833
その他(純額)	37,693	28,432
有形固定資産合計	121,166	75,265
無形固定資産		
	28,542	31,306
投資その他の資産		
敷金及び保証金	52,121	44,307
長期貸付金	20,570	21,702
破産更生債権等	33,739	35,430
その他	1,320	—
貸倒引当金	△30,659	△32,330
投資その他の資産合計	77,091	69,109
固定資産合計	226,800	175,682
資産合計	502,402	427,928
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,598	73,407
短期借入金	26,520	—
未払法人税等	819	1,398
その他	36,329	30,318
流動負債合計	113,267	105,124
固定負債		
長期未払金	5,027	9,161
長期預り保証金	31,700	36,700
長期借入金	100,760	—
固定負債合計	137,487	45,861
負債合計	250,754	150,985

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	226,589	226,589
資本剰余金	190,484	190,484
利益剰余金	△165,425	△140,131
株主資本合計	251,647	276,942
純資産合計	251,647	276,942
負債純資産合計	502,402	427,928

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	334,329	391,078
売上原価	234,952	292,035
売上総利益	99,377	99,043
販売費及び一般管理費	150,634	128,724
営業損失(△)	△51,257	△29,681
営業外収益		
受取利息	0	351
受取手数料	398	2,127
受取補償金	—	675
その他	3	230
営業外収益合計	403	3,383
営業外費用		
支払手数料	—	111
支払利息	—	333
株式交付費	11,714	—
その他	—	101
営業外費用合計	11,714	547
経常損失(△)	△62,568	△26,845
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,234	1,691
特別利益合計	5,234	1,691
税引前四半期純損失(△)	△57,333	△25,154
法人税、住民税及び事業税	145	140
法人税等合計	145	140
四半期純損失(△)	△57,478	△25,294

(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	208,904	204,377
売上原価	159,428	154,476
売上総利益	49,476	49,900
販売費及び一般管理費	77,441	68,182
営業損失(△)	△27,965	△18,281
営業外収益		
受取利息	—	175
受取手数料	255	1,509
受取補償金	—	675
その他	0	153
営業外収益合計	256	2,514
営業外費用		
支払手数料	—	111
支払利息	—	333
株式交付費	11,714	—
その他	—	100
営業外費用合計	11,714	545
経常損失(△)	△39,423	△16,313
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,180	610
特別利益合計	2,180	610
税引前四半期純損失(△)	△37,243	△15,703
法人税、住民税及び事業税	72	67
法人税等合計	72	67
四半期純損失(△)	△37,316	△15,771

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△57,333	△25,154
減価償却費	1,366	10,279
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,234	△1,281
受取利息及び受取配当金	△0	△351
支払利息	—	333
為替差損益(△は益)	—	1
売上債権の増減額(△は増加)	21,627	12,197
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,755	1,025
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△9,129	△2,283
仕入債務の増減額(△は減少)	△29,474	△6,808
その他の流動負債の増減額(△は減少)	28,329	1,916
未収消費税等の増減額(△は増加)	△925	632
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,213	—
預り保証金の増減額(△は減少)	△6,000	△5,000
長期未払金の増減額(△は減少)	—	△3,296
その他	△19,657	△123
小計	△76,890	△17,911
利息及び配当金の受取額	0	117
利息の支払額	—	△333
法人税等の支払額	△25	△285
営業活動によるキャッシュ・フロー	△76,915	△18,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,500	△50,383
短期貸付金の増減額(△は増加)	—	△65,585
長期貸付金の回収による収入	—	1,132
敷金及び保証金の差入による支出	—	△7,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,500	△122,649
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	130,000
長期借入金の返済による支出	—	△2,720
株式の発行による支出	△11,714	—
配当金の支払額	△126	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,840	127,279
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△121,256	△13,783
現金及び現金同等物の期首残高	154,242	83,410
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,986	69,627

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。